

株式会社商工組合中央金庫が実施する ハニー珈琲株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施するハニー珈琲株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年9月9日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ハニー珈琲株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がハニー珈琲株式会社（「ハニー珈琲」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ハニー珈琲の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ハニー珈琲がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

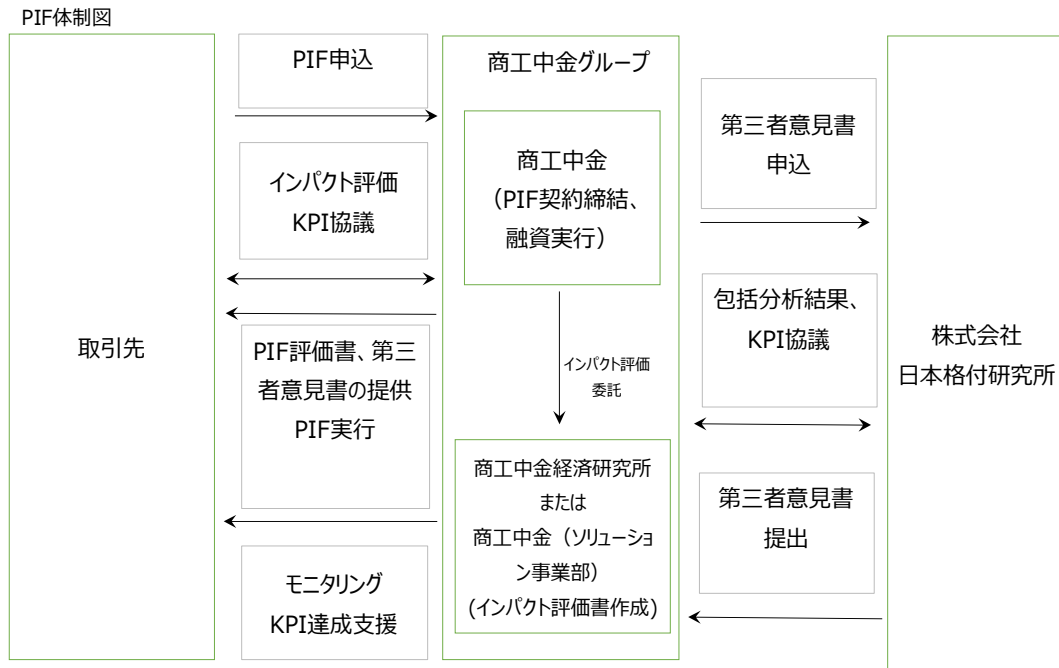
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるハニー珈琲から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

日野 響

日野 響



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年9月9日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がハニー珈琲株式会社（以下、ハニー珈琲）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ハニー珈琲の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念・経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	ハニー珈琲株式会社
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府豊中市新千里東町 1 丁目 4 番 1 号 阪急千里中央ビル 8 階
創業・創立	創業：1949 年 創立：1976 年 2 月
資本金	100,000,000 円
従業員数	14 名（2024 年 6 月現在）
事業内容	コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストの製造及び販売 ハーブ、柑橘類、スパイス等エキス・アロマの製造及び販売 飲料系、食品系のコーヒーエキスの製造及び販売
主要取引先	飲料メーカー、乳業メーカー、菓子メーカー及び大手外食チェーン等


【業務内容】

ハニー珈琲は、1949年創業のエキス等製造業者で、高品質な製品を提供している。コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストの3種類の加工製品を3種類の抽出機器で製造している。また、コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス等の抽出ノウハウを活かし、ハーブ、柑橘類、スパイス等のエキス・アロマの製造も行っている。2016年7月には、滋賀県に滋賀工場「Lake Biwa Factory」を開設した。

当社は、持続可能な社会の実現に向けても積極的に取り組んでいる。一般的に、抽出後のコーヒー豆の粕は、産業廃棄物として廃棄処分されるが、当社では、廃棄処分することなく土壌改良剤として100%再利用している。また、2025年2月を目途に、当社の従来製品に比べプラスチック使用量を大幅に削減した容器を使用した製品の製造開始を予定している。

【製品について】

種類	概要	用途	写真
コーヒーエキス	コーヒーの原料となる素材の成分を抽出した濃縮液で原産地から使いやすい濃度まで選べ、必要な量を注ぐことができる。最終製品と調合しやすく、沈殿しにくい。完全オリジナル生産が可能である。	コーヒー飲料、菓子、パン、調味料、レトルトカレー、その他PB商品の原料。	
抹茶・紅茶・茶類エキス	原料となる素材の成分を抽出した濃縮液で最終製品と調合しやすく、沈殿しにくい。完全オリジナル生産が可能である。	抹茶・紅茶・茶類飲料、アロマ等。	
コーヒーオイル	コーヒー豆の中にある少量の油脂を搾油したもので、原産地から焙煎度まで選べ、油性食品に添加できる。少量の使用でコーヒーの豊かな香りとコクを加えることが可能である。	コーヒー飲料、菓子、パン。	
コーヒーペースト	コーヒーエキスから水分を蒸発させ粘度を高めたペースト状のものでエキスより濃度が高い。少量の使用で味や風味が増し、インスタントパウダーのように溶かして使う手間がなく、使いやすい。	コーヒー飲料、菓子、パン、その他PB商品の原料。	

他のエキス・アロマ・ペースト	茶葉や柑橘類等天然の素材を40℃の低温でじっくりと気化するため成分を熱で損なうことなく豊かな風味と香りを抽出している。濃度、香り、味等の微妙な調整が可能である。	各種飲料、菓子、パン、調味料、リキュール類、冷凍食品、総菜等。	
----------------	--	---------------------------------	---

写真① 製品イメージ 出典：当社提供

ハニー珈琲の製品は、販売先のニーズに合わせたオーダーメイドでの製造を行っている。FSSC22000 による厳しい食品安全システムのもと、最新の設備と独自の技術で高品質な加工製品（コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストの 3 種類）を製造している。また、エキス等の抽出ノウハウを活かし、ハーブ、柑橘類、スパイス等のエキス・アロマの製造も行っている。

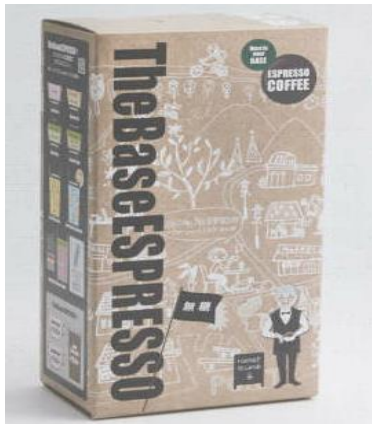
コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキスは、カラム抽出^{※2} 及び多機能抽出^{※3} の 2 つのタイプの抽出法で抽出を行っている。用途や目的、コストに合った抽出法でエキスを製造している。コーヒーオイルは、新鮮なコーヒー豆でしか搾油できない当社だけのオリジナル搾油技術で最終製品の味わいに深みをつけることができる。コーヒーペーストは、当社独自のオリジナル原料で、飲料からケーキ、菓子、パンまで様々な食品に使用が可能な混ざりやすい濃縮した練り状の原料が特徴である。他のエキス・アロマ・ペーストは、ハーブ、柑橘系、フラワー、スパイス等のエキス・アロマオイル・ペースト等オーダーメイドでのオリジナル配合で抽出を行う。

これら製品については、食品メーカー等販売先の最終製品に付加価値をプラスできるよう当社専門スタッフによる食品加工調理の技術サポートも行っている。また、海外への輸出にも対応している。

飲料・乳業・菓子メーカー向けの製品の製造に加え、コーヒー愛飲家が増加する中、「家で手軽に、本物のエスプレッソを味わいたい」という一般ユーザーの声が多数寄せられるようになり、その想いに応える形で、PB 商品としてボックスタイプ 1,500ml の濃縮コーヒー「The Base ESPRESSO（無糖・甘さひかえめの 2 タイプ）」をオンラインストアにて販売している。手軽に本格的なエスプレッソコーヒーを味わうことができ、さらに 1 ボックスで、およそ 50 杯分のコーヒーが楽しめる等経済的で、消費者から高い支持を得ている。

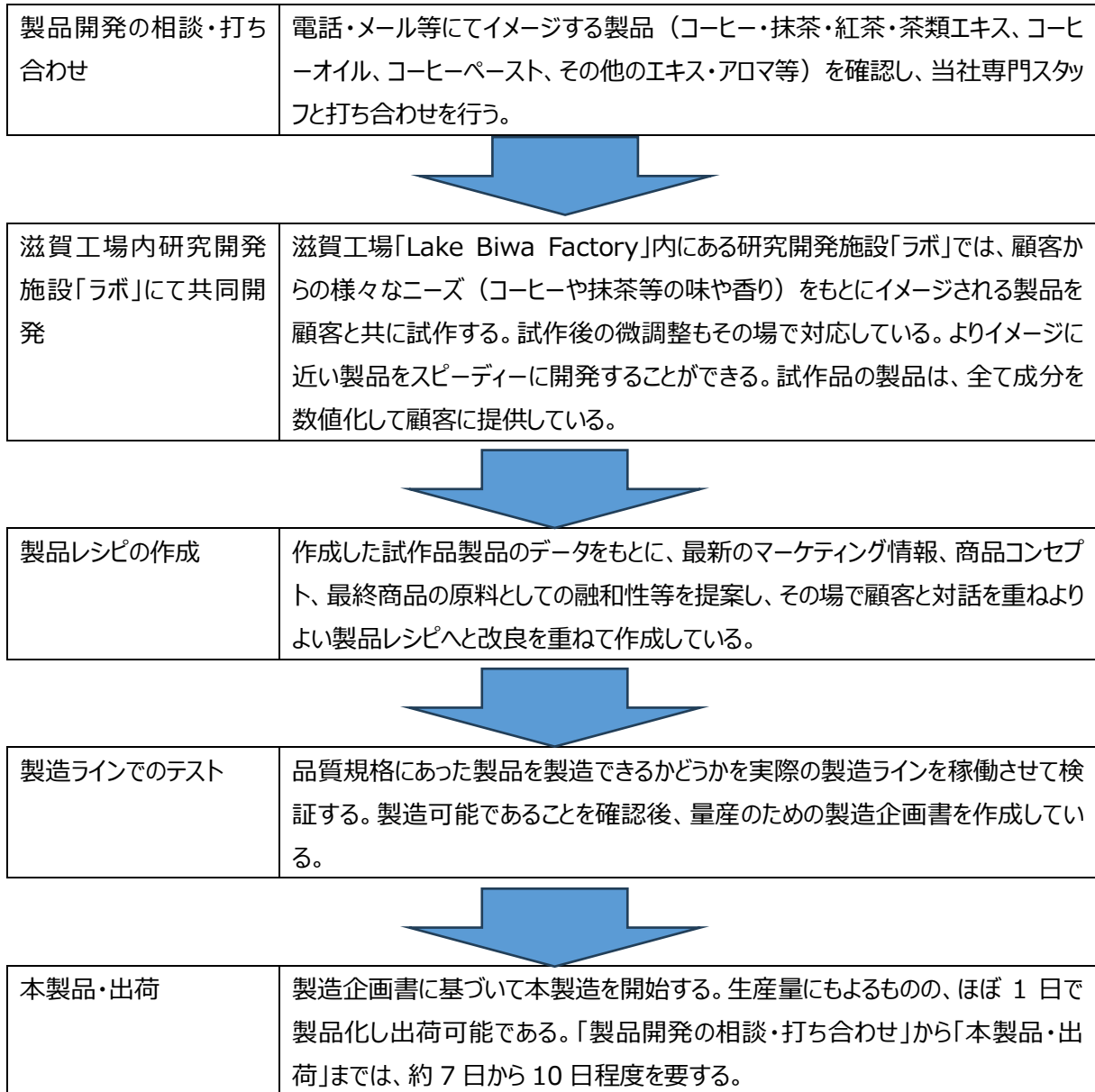
※2 蒸気を使ってコーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキスを製造。当社が独自に設計したオリジナル装置にて抽出。

※3 コーヒーの他、茶等の各種飲料及びだし、調味料等様々な製品に対応する抽出。






写真②The Base ESPRESSO（無糖・甘さひかえめの2タイプ） 出典：当社提供

【受注から製品化、納品までの流れ】



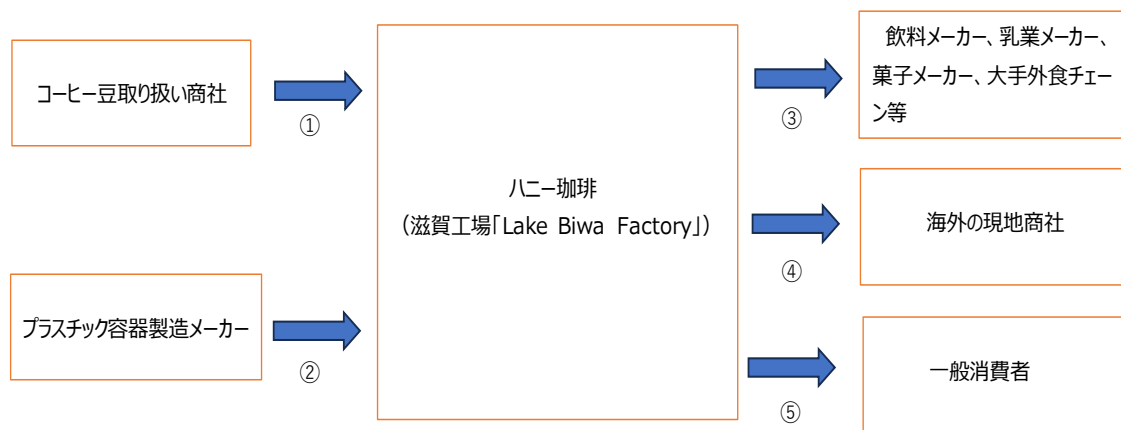
【開発サポートの特徴】

開発サポート	サポートの特徴	写真
最適な味を完全オーダーメイド	豆等の原料調達から焙煎、濃度、抽出方法まで、工程毎に要望を確認する。コストや商品コンセプトに応じて、完全なフルオーダーで顧客の求める味を追求している。	

<p>小ロット販売が可能</p>	<p>ハニー珈琲オリジナルのストック製品を小ロットで販売している。季節限定品、個人店舗や食品、農業組合等の商品開発の製品にも、低コスト・短納期を可能としている。</p>	
<p>高いコストパフォーマンス</p>	<p>幅広い価格帯で、現在使用している製品とほぼ変わらない価格で、顧客ニーズに合った味、色、香り、風味を持つ製品を開発している。価格を大幅に変えずに品質の向上を目指すことができる。</p>	

写真③ 開発サポートイメージ 出典：当社提供

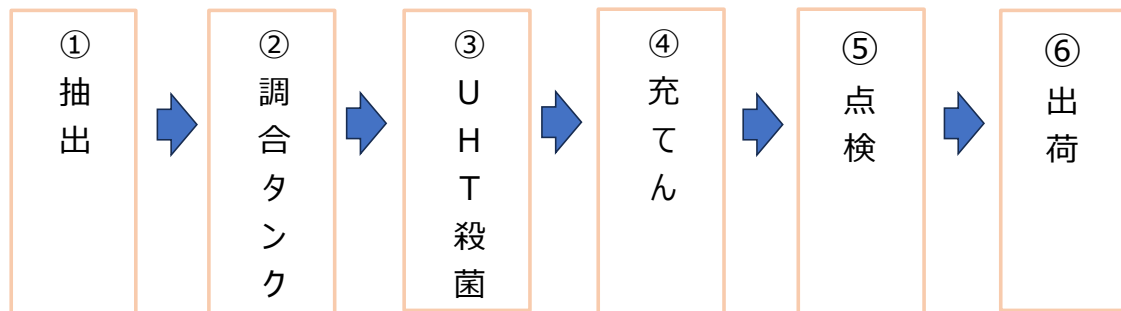
【商流概略】



図表① 出典：ヒアリングにもとづき商工中金経済研究所にて作成

- ①国内大手コーヒー豆取り扱い商社より世界各国からその時々において品質の高いコーヒー豆を仕入れている。
- ②プラスチック容器メーカーよりプラスチック容器を仕入れている。
- ③主に大手乳業メーカー及び大手外食チェーン向けにコーヒーエキス等各種コーヒー加工製品を販売している。
- ④中国、香港並びに韓国の現地商社へ輸出。現地商社を通じ EC サイト並びに高級スーパー等小売店向けに濃縮コーヒーを販売している。
- ⑤PB 商品としてボックスタイプの濃縮コーヒー「The Base ESPRESSO」をオンラインストアにて販売している。

【製造工程】



図表② 出典：ヒアリングにもとづき商工中金経済研究所にて作成



写真④連続カラム抽出装置 写真⑤調合タンク 写真⑥無菌充てん機 写真⑦スライドドア

出典：当社提供

抽出： コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストの 3 種類の加工製品を 3 種類の抽出機器で製造している。また、抽出機器の内 1 台は、7 台連続のカラム抽出装置で、最大約 30 倍まで濃度調整ができ、高品質な本格コーヒー・抹茶等のエキスの抽出が可能である。

調合タンク： 10,000 ㍓、8,000 ㍓、6,000 ㍓、5,000 ㍓、3,000 ㍓、2,000 ㍓の 6 種類のタンクを合計 16 台設置している。抽出したエキスを待機時間なしで、タンクに 1 日寝かせることが可能である。

UHT 殺菌： 超高温瞬間殺菌 (Ultra High Temperature) を行っている。具体的には、遠心分離機で液体中の沈殿物を取り除き、再び調合タンク、殺菌プレートへ戻す。製品の規格に合った温度をかけて殺菌し、スチームで設備を滅菌する。さらに、フィルターや強力マグネットで異物の混入を防いでいる。

充てん： エアークリーニングされた陽圧室^{※4}の無菌充てん機にて加工製品を衛生的にパッキングしている。

点検： 濃度、水素イオン、沈殿量、比重、味覚に関する検査を出荷までの工程内で 4 回行う。徹底した品質管理を行い製造規格にあった製品の安定供給を実現している。

出荷： 点検後、搬入搬出口は 3 重扉にして工場内に外からの埃や雑菌の侵入を防ぎ、出荷時も厳重な衛生管理のもと出荷作業を行っている。

※4 外部の空気が室内に流入しないよう、気圧を高くしてある部屋。食品・薬品製造工場や病院等で、室内を清潔に保つために用いられる。

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	大阪府豊中市新千里東町 1-4-1 阪急千里中央ビル 8 階	本社機能（人事、総務、経理、営業）
滋賀工場	滋賀県大津市山百合の丘 10-25	コーヒー・抹茶等のエキス、オイル等の製造 商品開発施設「ラボ」併設

【滋賀工場（Lake Biwa Factory）について】

2016 年 7 月、滋賀県にハニー珈琲「Lake Biwa Factory」を開設した。約 5,500 平方メートルの敷地内には、工場棟、サイクロン棟、冷凍庫棟、冷蔵庫棟等の施設が立ち並ぶ。食品安全システム認証規格「FSSC22000」を取り入れた施設設計で、安全に作業を行える導線配置、衛生面に配慮した施設内設備等安全安心のための工夫が随所に活かされている。また、設備の増強で生産効率・生産力が大幅にアップした。コーヒー以外のエキスやアロマ等幅広い製品の製造が可能である。顧客と共同開発できる「ラボ」も新設している。小ロットで緻密な濃度調整が可能なオリジナルエキスの開発も可能となった。このように、滋賀工場では、コーヒーエキスをはじめ、紅茶や茶葉等のアロマ・エキス等の安全・安心で高品質な製品の製造を行っている。

【工場の特徴】

特徴	内容
製造工程の見える化	工場内の製造工程が見えるよう窓をガラス張りにし、見える化を実現している。抽出から調合までの製造機器と工程が一目瞭然である。工場見学にも対応しておりスタッフが随時説明している。常に見える化した状態にすることで、生産性の向上や安心・安全の意識向上にもつながっている。
生産能力向上	工場移転に際し、生産管理を徹底的に検証している。主に抽出、調合、充てんの作業時における無駄な工程や時間短縮を図るため抽出機を増強している。また、タンクの増設と最新化を実施している。「ムダ・ムラ」をなくし、日々の生産効率が高まり、生産力の大幅アップを実現している。
商品開発徹底サポート	オリジナルのコーヒー・抹茶エキスやアロマを企画開発できる「ラボ」を設置している。顧客の求めるエキスやアロマと一緒に作り上げ、その場で微調整を行うことで、スピーディーかつイメージに近いものに仕上げることが可能である。将来的には、最終商品のサンプルを「ラボ」で完成できるように計画中である。
カフェスタイルの応接室	リラックスしてくつろげるカフェスタイルの応接室を併設している。顧客と当社スタッフがリラックスしながらミーティングできる空間では、会話が弾み、アイデアも湧き出て、発想しやすい環境を作り出している。顧客からは、作業に集中した

	後、カフェでゆったりくつろげることができると好評である。
自然豊かな場所	西は比叡山等の山々で、東は琵琶湖が位置する。緑と湖に囲まれた豊かな自然の地に囲まれている。自然豊かな環境と澄んだ空気の中で、比叡山等の山々からの伏流水の地下水を汲み上げ、コーヒー抽出用水等として使用している。



写真⑧ 滋賀工場全景



写真⑨ 滋賀工場ガラス窓（見える化）



写真⑩ 滋賀工場応接室 出典：当社提供

【沿革】

1949年	ハニー珈琲の前身である中嶋食品工業社を設立、飲料水の製造、販売を開始
1960年頃	シロップ類を製造、さらに自動販売機を設置し、シロップを販売
1970年頃	コーヒー豆の販売を開始、独自のコーヒー関連製品の研究・開発に努め、販売を開始
1976年	ハニー珈琲株式会社を設立、コーヒーエキスの製造・販売を開始
1986年	コーヒーエキス抽出機増設
1987年	アセプティック製造ライン ^{※5} 増設
1988年	資本金を5,000万円に増資
1990年	資本金を1億円に増資 遠赤外線セラミック焙煎器「いるいる」発売 兵庫県篠山町に工場用地買収
1996年	中嶋邦治氏社長就任
2004年	ISO 9001 認証取得(現在は非更新)

2012年	FSSC22000 認証取得（コーヒーエキス、コーヒーペースト及びコーヒーオイルの製造）
2016年	滋賀工場「Lake Biwa Factory」開設
2018年	中嶋眞理子氏社長就任
2020年	コーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキスの輸出を本格化
2025年 （予定）	滋賀工場に「無菌アセプティックパウチ製造ライン」を増設予定

※5 製品液の段階で加熱殺菌した後、無菌環境下でボトルに充てんする製造ライン。

【受賞歴等】



写真①FSSC22000 認証書 出典：当社提供

滋賀工場でのコーヒーエキス・ペースト・オイルの製造において、国際的な食品安全マネジメントの FSSC22000 を 2012 年 6 月 21 日に取得した。以降、安全・安心な製品づくりに積極的に取り組んでいる。最新の認証取得は 2024 年 4 月 13 日である。

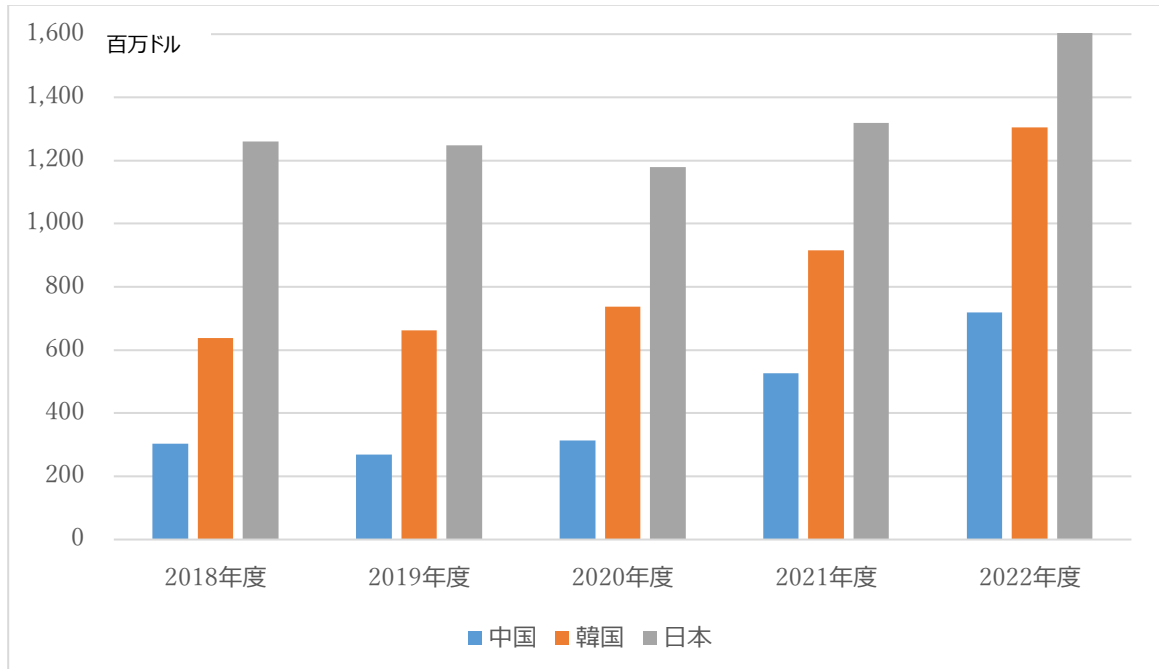


図表③ レインフォレスト・アライアンス認証マーク
出典：レインフォレスト・アライアンスホームページ

レインフォレスト・アライアンス認証マークは厳しい基準要件を満たす認証農園で生産された作物が製品に使用されていることを示すもので、森林の保護、労働者の人権尊重や生活向上、気候危機への緩和と適応等、より持続可能な農業を推進するための包括的な認証制度である。当社は、2023 年に全ての製品への認証を取得した。

2.2 業界動向

■ アジア諸国におけるコーヒー需要



図表④ アジア諸国コーヒー輸入量 出典：UN Data A world of information

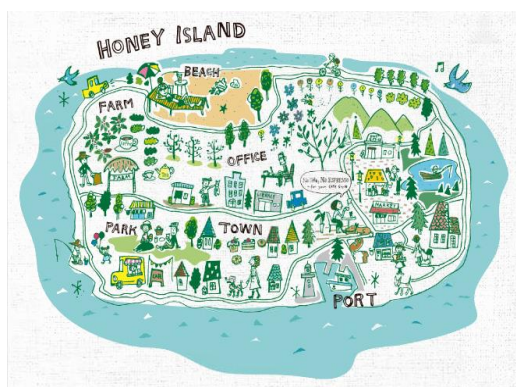
- アジア諸国の中でも韓国並びに中国におけるコーヒー需要の拡大が著しい。韓国では、スターバックス等の大手コーヒー専門チェーンの拡大により、コーヒー需要が大幅に拡大してきた。また、深刻化する就職難を背景に、個人事業を開業する人がここ数年で全就業者の約 3 割を占めており、中でも初期投資が比較的少なく、手軽に事業を始めることのできるコーヒーショップを開業するケースが多い。これらの背景から韓国市場においてコーヒー需要が急拡大してきた要因といえる。また、中国では、古くからお茶を飲む文化があったが、ここ数年では都市部の若者を中心に食文化の西洋化が進み、コーヒーの消費量が拡大傾向にある。輸入量で見ると（図表④参照）、日本が 2022 年度におけるコーヒー輸入量 1,774 百万ドルと 2018 年度の 1,261 百万ドルから 141%の伸び率に対し、韓国では 2022 年度の輸入量 1,305 百万ドルと 2018 年度の 637 百万ドルから 205%と 2 倍以上に急増している。また、中国についても 2022 年度の 718 百万ドルと 2018 年度の 302 百万ドルから 238%と韓国同様に 2 倍以上の伸びを示している。このように、アジアとりわけ韓国及び中国におけるコーヒー需要の拡大は著しいものと言える。ハニー珈琲は、2019 年度より中国の一般消費者向けに濃縮コーヒーの輸出を行ってきた。今後も、市場の拡大が著しい韓国や中国を中心にアジア諸国に向け濃縮コーヒー等の当社製品の輸出を積極的に行っていく予定である。

2.3 企業理念・経営方針等

企業理念・経営方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ハニー珈琲株式会社は、一人ひとりのジェンダー平等の下に、従業員にとって心も体も働きやすい環境を提供し、互いに尊敬しながら歩んでいける企業とする。多様性を取り入れて個人の想いや人生を尊重し、企業と社員は共に成長する。 ・お客様に対しては、心から満足していただける最高レベルの製品を提供するために、一人ひとりが満ち溢れた気持ちで誇りと責任を持って取り組むこと。常識はいつまでも常識なままでないことを理解し、世界中どこにもない製品やサービスを創造し、全員が完璧な勇気を持ってチャレンジしながら常に企業進化していくこと。 ・自分の利益だけでなく全ての人々が心も体も豊かになるよう、環境保護や地域社会等に持続的な取り組みを積極的に行うこと。 ・将来、持続的に繁栄するためには、利益率の向上が必要不可欠であることも認識して取り組んでいく。

品質管理・食品安全方針
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の要求する食品の安全・安心に徹する為、衛生管理、品質管理の持続的強化に努め、そして、独自の技術でもって企業品質の向上に努めて顧客満足の向上を目指す。さらに、企業価値を高め、当社の食品安全マネジメントシステムの有効性による継続的改善を実施し、繁栄を目指す。

品質管理・食品安全目標
<ul style="list-style-type: none"> ・使用する原料や水、容器、製造工程に至るまで全ての安全性を理解したうえで、常に自分自身が安心して飲みたい製品を作り、一つ一つの責任を果たして信頼に応えるようにすること。 ・法令遵守し、食品安全マネジメントシステムに基づいた有効性で持続的改善をすること。



図表⑤ 当社イメージキャラクター「HONEY ISLAND」
出典：当社提供



図表⑥ イメージキャラクター ミスター・クニー
出典：当社提供

2.4 事業活動

ハニー珈琲は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 温室効果ガス削減への取り組み

- 滋賀工場への工場新設移転に伴い、エキスの調合及び充てん作業時における無駄な工程や時間短縮を図るため抽出機の増強及びタンクの改良（容量拡大）と増設を行った。また、ボイラーやチラー※⁶等のユーティリティ※⁷についても最新鋭の設備を導入した。これらにより抽出並びに充てんから出荷までの時間が短縮された。結果として旧工場では、抽出並びに充てんに2日を要していたが、滋賀工場では1日に短縮することができた。これらの生産効率の向上への取り組みによりボイラーで使用している重油ならびに工場設備の稼働にともなう消費電力の削減につなげている。加えて、工場敷地内に冷蔵・冷凍庫室を設置しており、原料の受注や製品出荷においては、自社の製造のタイミングに合わせることで効率化が図られている。

※6 水(液:低温熱媒体)を循環させて目的の試料や装置を冷却または加熱、温度制御する装置の総称。

※7 工場の運転に必要な電気、水、圧縮空気、燃料、窒素等を供給すること。



写真⑫ 抽出機



写真⑬ ボイラー



写真⑭ チラー



写真⑮ 冷蔵・冷凍庫 出典：当社提供

- ハニー珈琲では温室効果ガスの削減に向けて、2025年9月までにCO2排出量の測定を開始する。また、2026年9月までにCO2の測定量を可視化し2027年9月までに削減目標の設定を行い、以降目標達成に向けて削減に取り組む予定である。CO2排出量や削減量を可視化することで社員の環境に対する意識を高め、CO2削減目標の達成に向け社員一丸となって温室効果ガスの削減に取り組む予定である。

■ 水質汚染防止への取り組み

- 工場から排出される排水についてはそのほとんどが製造タンクの洗浄処理水で、タンク内は、エキス等の製品の貯蔵タンクであり、有害物質はほとんど含まれていない。また、同排水は、貯蔵タンク内にて適正水準まで水で薄めて下水道に排出している。加えて、定期的に水質検査を実施しており法令で定められた水質基準をクリアしている。これらの取り組みにより当社は工場における水質汚染防止に継続的に取り組んでいる。

■ 環境負荷低減への取り組み

- ハニー珈琲は、抽出後のコーヒー豆の粕の再利用を徹底することで、環境負荷低減に取り組んでいる。通常、抽出後のコーヒー豆の粕は、産業廃棄物として廃棄処分されるが、当社では、廃棄処分することなく土壌改良剤として100%再利用している。当社の製造工程より排出されるコーヒー豆の粕は、一般的なコーヒー豆の粕に比べ粒子が粗いことから、通気性がよくミズの餌となる微生物が育ちやすく、結果、ミズ糞土として肥沃な土壌を作り出す土壌改良剤となる。滋賀工場で排出されるコーヒー豆の粕は、提携している畜産業者に全て商品として販売している。この畜産業者では、コーヒー豆の粕が、活性炭素作用による消臭効果が認められる特性を活かして放牧牛の糞尿処理に使用している。また、糞尿処理後は廃棄処理することなくそれらを発酵処理加工することで良質な発酵堆肥を製造し、肥料として販売している。このように、当社のコーヒー豆の粕は100%再利用することで、廃棄物の削減並びに糞尿処理剤及び肥料として環境負荷低減に貢献している。「土から生まれたものは土に帰す」という当社の強い想いが廃棄物ゼロの製造システムを可能としている。



図表⑦ 当社リサイクルイメージ図 出典：当社提供

- ハニー珈琲ではプラスチック消費の削減に積極的に取り組んでいく予定である。現在、当社の主力製品にはポーションタイプの容器（以下、ポーションタイプ）が使用されている。一般的にポーションタイプはコーヒーフレッシュや濃縮ドリンクの容器に使用されている。当社は2025年2月を目途にパウ

チタイプ容器^{※8}（以下、パウチタイプ）を使用した製品の製造を開始する予定である。パウチタイプは、ポーションタイプに比べ製造工程において歩留まりが高い。具体的には、ポーションタイプはプラスチック成型容器のため製造工程でバリと呼ばれる端材が排出され歩留まりが低下するが、パウチタイプは、端材の発生がごくわずかで歩留まりが非常に高い。結果として、ポーションタイプ 1 個当たり約 4g のプラスチックを必要とするのに比べ、パウチタイプは、約 1g とプラスチックの使用量をポーションタイプに比べ 1/4 に削減できる。なお、ペットボトルでは、約 25g のプラスチックが使用されており、パウチタイプの普及は、プラスチック使用量の大幅な削減につながる。また、コーヒーエキスの充てんに際しては、ポーションタイプは、製造工程で充てん後に容器をボイル殺菌する必要があるが、パウチタイプではアセプティック処理（製品液の段階での加熱殺菌処理）のため、充てん後のボイル殺菌は不要であり、製造工程において、製造工数とボイル殺菌に伴うエネルギー使用量の削減につながっている。加えて、パウチタイプは、充てんする前は、折りたたまれた状態なので、かさばらずかつ軽量である。そのため輸送時において、トラックやコンテナの容量を最大限に使うことで載積でき、効率的な輸送による温室効果ガスの削減にもつながる。また、当社はサステナブルな社会の実現に向けてパウチタイプ濃縮コーヒーをマイボトルで楽しむ持続可能なライフスタイルを大手飲料メーカーとともに提唱していくことを検討している。

※8 密封性の高いシールを使用して、熱の力でフィルム同士を接着させて製造される容器。



写真⑯ ポーションタイプ
出典：当社提供



写真⑰ パウチタイプ
出典：当社提供

【パウチタイプ容器の特徴】

特徴	内容
低環境負荷	ペットボトルやポーションタイプに比べプラスチック使用量が少ない。また、詰め替え用として使用することで樹脂ボトルの再利用を可能としている。
低容量	フィルム形状等、柔軟な素材で製造されており、ペットボトル等と比べかさばらず、輸送並びに保管が容易である。

高安全性	複数のフィルムを重ねて製造されることから、各層が酸素や水分の遮断効果があり、酸素や細菌、水分等から容器の中身を安全に保管する機能がある。
高密封性	熱の力でフィルム同士を密着させており密封性が高い。従って中身が漏れることが極めて少なくまた酸化しにくく長期的な保存が可能である。

【社会面】

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 従業員の健康増進への取り組みとして有給休暇取得日数の増加並びに時間外労働時間削減に継続して取り組んでいる。有給休暇所得日数の増加については、現時点において法令で定められた取得日数である5日間以上を全従業員が取得している。全従業員は、年間の休暇取得計画を作成し、管理職と共有している。休暇取得状況の低調な従業員に対しては、管理職より取得を促すとともに取得しやすい環境整備のサポート（業務負担の見直し等）も行っている。また、時間外労働時間については、無駄な業務を洗い出し業務の効率化を実現している。加えて、滋賀工場においては、無駄な工程や時間短縮を図るための最新鋭設備の導入等により作業時間を徹底して削減している。これら取り組みを継続的に行ってきた結果、現在では時間外労働の実施はない。

【有給休暇取得日数実績】

	2022 年年度	2023 年度
平均有給休暇取得日数	9.7 日	10.6 日

■ 安全・安心な製品の提供への取り組み

- 食品安全システム認証規定 FSSC22000 の取得継続に取り組んでいる。ハニー珈琲は、2021 年 6 月に FSSC22000 の認証を取得した。「自分自身や大切な人に食べさせたくないものはつくらない」という想いをもとに、より安心・安全な製品の製造を目指し全社員一丸となり取得に取り組んできた。取得後も、FSSC22000 の規則に則り自社でマニュアルを作成し高度な衛生マネジメントシステムの運用に取り組んでいる。今後も FSSC22000 取得継続を通じて徹底した食の安全を追求していく予定である。
- 異物混入防止への取り組みとして、滋賀工場では、徹底した管理により製品への異物混入の防止に取り組んでいる。工場に入室する際は、規定の作業着の着用、手洗い、アルコール消毒、エアシャワーを必ず実施する。入出時の名前、入室時間、健康状態の記録も義務付けている。また、工場内で使用する道具・工具類の管理も徹底している。入出直後に、大型ワゴンにて全ての道具・工具類を集中管理、保管し、工程ごとに使用する道具・工具類は小型ワゴンに移し替えを行い、予定された工程に移動してその都度使用する。工程ごとに管理責任者の名前を表示し、使用する道

具の種類や個数を特定し、紛失や衛生管理を徹底している。このように、万が一工場内で紛失が発生した際も、使用履歴から発見を容易にしている。加えて、原料、製品等の搬入・搬出時における出入口は3重扉を採用しており、外部からの虫等の侵入を防ぐ防虫・防鼠対策も徹底している。

- ハザード（危害要因）分析への取り組みとして、滋賀工場では、原材料及び製造工程における潜在的なハザードについて、起こりやすさや、起こった時の健康被害がどの程度なのか明らかにして、さらに、それぞれのハザードに対する管理方法を明らかにする食品衛生管理を行っている。八二ー珈琲では以下の各ハザード分析により製品の安心・安全に取り組んでいる。

【ハザードによる分析】

種類	概要	具体的取り組み
生物的ハザード	細菌やウイルス、カビ等の微生物が引き起こす危害。	工場内製品の規格に合った温度で加熱殺菌する。殺菌後に微生物検査を行い、一般細菌、大腸菌群、カビ酵母等の項目を検査し出荷している。
物理的ハザード	金属片等の本来その食品中に含まれるべきではない物質の混入で引き起こす危害。	製造ライン中に数か所のフィルターを設置し異物混入を防いでいる。また、使用前、使用後の2重チェックを行う。マグネットフィルターでの金属チェックも行っている。
化学的ハザード	食品中に含まれる物質で、疫病、麻痺、慢性毒性が引き起こす危害。	洗浄に必要な機器にあらかじめ洗浄設備を組み込み、ポンプで洗浄液を送り込み機器内を自動洗浄する。洗浄後は、洗浄剤が残留していないか検査を実施している。

- 抽出用水の品質管理への取り組みとして、コーヒー・抹茶エキス等の抽出用水は、滋賀県比叡山の伏流水である地下水をくみ上げ、ろ過装置に3回通し、塩素殺菌を行い、50t タンクに貯水している。その後、最新の逆浸透膜装置^{※9}を通して不純物を除去したピュアウォーター^{※10}に精製される。純度、残留塩素濃度、硬度は自動で管理し、モニターに表示される。基準値を上回る場合は、アラームが作動する等品質管理を徹底している。

※9 水道水や井戸水をきれいな純水に膜ろ過する装置。井戸水の成分の亜硝酸性窒素他、シリカ、マンガ、鉄及び農薬やヒ素、フッ素、ダイオキシン等や多量な雑菌等処理する装置。

※10 不純物を分子レベルで除去した安全・安心な水。

- 工場内の衛生管理への取り組みとして、工場内の設備や架台は全てステンレスを導入し、錆や埃の付着を防いでいる。また、壁や天井にはフラットな防火パネルと防水コンセントを設置しており、高圧洗浄で丸洗いが可能な設計となっている。加えて、工場内の吸気は全てフィルターを通した外気を取り入れており、コーヒー・抹茶エキス等の製品充てん室は、さらにフィルターを通して陽圧化する等の衛生管理を徹底している。
- 原料納入並びに製品出荷時にかかる安全への取り組みとして、原料の納入・出荷に際しては、納入・出荷品の間違い、破損や損傷、異物の付着、搬送トラックの車両内部の温度・衛生・危険物等の確認を徹底している。また、納入・出荷時間、納入者、トラックドライバー名、納入・出荷担当者名、天候、交差汚染^{※11}等を記録することを義務付けている。

※11 食品や人が汚染区域から生成区域に移動した際に、汚れた菌を持ち込んでしまうことを指す。

■ 食料の安定供給への取り組み

- 日本国内はもとより中国等アジア諸国におけるコーヒー文化の浸透に際し、現在の食生活に欠かせない安全・安心で高品質なコーヒー及び茶類エキス関連製品を安定的に供給している。今後は、海外バイヤーが求める高品質な商品の開発、海外で開催される展示会への積極的な参加、海外現地法人提携先増加並びにハラール認証の取得等の取り組みにより中国等アジア諸国への輸出を強化していく予定である。

【輸出額の推移】

	2022年9月期	2023年9月期
年間製品輸出額	1,126百万円	1,003百万円

■ ダイバーシティへの取り組み

- 女性が働きやすい職場環境を整備することで新規採用後の女性従業員の定着率のアップを図る（2024年6月現在の女性従業員数：4名）。具体的には、産前・産後、育児休暇制度の充実やフレックスタイムの導入等育児と仕事の両立ができる労働環境整備に取り組んでいる。2022年度及び2023年度における育児休暇取得の実績は、対象者がなく実績はないものの、2024年度は2名が育児休暇制度を取得する予定である（2名の内1名は男性社員）。

■ インセンティブ付与への取り組み

- ハニー珈琲では、社員の能力や状況に応じ成果に応じて給与を上乗せして支払う諸手当の制度を導入している。法令で定められた時間外手当、休日出勤手当に加え、役職手当、職務手当、資格手当、管理職手当等の諸手当を支給している。これらの取り組みにより業務上の負担の補償や従業員のモチベーションアップにつなげている。

【社会経済面】

■ 中小零細企業発展支援への取り組み

- ハニー珈琲が製造するコーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストの製品は、地域のベーカリーや洋菓子店へ供給を通じて地域の中小零細企業の発展に貢献している。当社の主力製品であるコーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストは、パンや洋菓子の製造に不可欠であるが、地域の小規模なベーカリーや洋菓子店では、比較的小ロットでのコーヒー・抹茶・紅茶・茶類エキス、コーヒーオイル、コーヒーペーストを必要としており、当社は、ニーズに応じて小ロット生産を可能としており中小零細企業が経営するベーカリーや洋菓子店にとって、なくてはならない存在となっている。

【ボランティア活動】

- ハニー珈琲は社会貢献活動の一環として、滋賀県内においてフードバンク活動^{※12}を行っている団体であるフードバンク滋賀に当社製品を寄贈する社会福祉活動を行っている。

※12 品質には問題ないものの、市場に流通されない食品等を無償で引取り、福祉施設等へ無償で配布する支援活動。



写真⑱ フードバンクへの贈呈の様子
出典：当社提供



写真⑲ 贈呈用商品
出典：当社提供

3. 包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	他に該当しないその他の食品の製造業
ポジティブ・インパクト	食料、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康及び安全性、食料、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、食料	➢ 安全・安心な製品の提供への取り組み
食料	➢ 食料の安定供給への取り組み
賃金	➢ インセンティブ付与への取り組み(資格手当)
零細・中小企業の繁栄	➢ 中小零細企業発展支援への取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み
気候の安定性	➤ 温室効果ガス削減への取り組み
水域	➤ 水質汚染防止への取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの双方

インパクト	取組内容
(ポジティブ・インパクト)雇用、 (ネガティブ・インパクト)社会的 保護、ジェンダー平等	➤ ダイバーシティへの取り組み
(ポジティブ・インパクト)土壌、 (ネガティブ・インパクト) 資源強 度、廃棄物	➤ 環境負荷低減への取り組み



同社事業では、UNEP FI のインパクト分析ツールで発出された以下のインパクトについては、はネガティブ・インパクト及びポジティブ・インパクトとして特定しない扱いとした。

インパクトトピック	ポジティブ/ネガティブ	理由
食料	ネガティブ	当社は FSSC22000 の認証に沿った食品安全管理を実施しており、不健康な食生活につながらないよう十分な対策を行っているため
文化と伝統	ポジティブ	食文化や伝統製法の保護に関連する事業は行っていないため
賃金	ネガティブ	賃金格差や低収入・不規則な収入には該当しないため


4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ハニー珈琲は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。


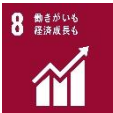
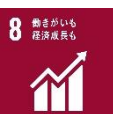
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、食料		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な製品の提供への取り組み		
KPI	● FSSC22000 の認証取得維持		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ FSSC22000 の認証に沿った食品安全管理を実施し、安全・安心な製品を安定的に製造する。		
貢献する SDGs ターゲット	2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	




特定したインパクト	食料
取組内容（インパクト内容）	食料の安定供給への取り組み
KPI	● 2030 年 9 月期までに輸出額を年間 2,500 百万円まで増加させる。 ◆ 2022 年 9 月期輸出額実績：1,126 百万円 ◆ 2023 年 9 月期輸出額実績：1,003 百万円
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 海外バイヤーが求める高品質な商品の開発を行う。 ➤ 海外での商品展示会へ積極的に参加する。 ➤ 現地法人との提携による販路拡大を行う。 ➤ ハラール認証を取得する。



貢献する SDGs ターゲット	2.1	2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	
-----------------	-----	---	---

【ネガティブ・インパクト】


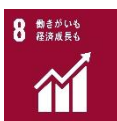

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中（2031 年度）までに有給休暇取得平均日数を 15 日まで増加させる。 ◆ 有給休暇取得平均日数 2022 年度：9.7 日 ◆ 有給休暇取得平均日数 2023 年度：10.6 日 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 有給休暇取得管理の徹底を行う。 ➢ 多能化の推進による業務の平準化に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	


特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	温室効果ガス削減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年 9 月までに CO2 排出量の測定を開始する。 ● 2026 年 9 月までに CO2 の測定量を可視化する。 ● 2027 年 9 月までに CO2 排出量の削減目標の設定を行い、以降、目標達成に向けて削減に取り組む。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CO2 排出量の可視化により同削減実績を全従業員で共有することで CO2 削減の意識付けを図る。 ➢ 本社並びに工場で使用している電気・ガス・ガソリン・軽油等の使 		




	用量削減に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	環境負荷低減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2031 年 9 月期までにパウチタイプ容器製品の製造を年間 7,000 万個まで増加させる (ポーションタイプ容器製品は減産)。 ◆ 現時点におけるパウチタイプ容器製品の製造は試作段階で販売用の製造は行っていない (2025 年 2 月製造開始予定)。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2025 年 2 月製造開始に向け滋賀工場に「無菌アセプティックパウチ製造ライン」を増設する。 ➢ 2025 年 2 月製造開始までに販売先へのパウチタイプ製品の案内を実施し、製造開始後にはスムーズに販売できる環境を整える。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

【ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの双方】

特定したインパクト	(ポジティブ)雇用、(ネガティブ) 社会的保護、ジェンダー平等		
取組内容 (インパクト内容)	ダイバーシティへの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年9月期までに女性従業員数を7名まで増加させる。 ◆ 2024年6月現在の女性従業員数：4名 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 女性が働きやすい職場環境を整備することで女性従業員の定着率アップを図る。 ➢ 産前・産後、育児休暇制度の充実やリモートワーク、フレックスタイムの拡充等により柔軟に働ける環境づくりを図る。 		
貢献するSDGsターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 土壌、(ネガティブ) 資源強度、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	環境負荷低減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● コーヒー抽出後残留物 (コーヒー粕) の 100%再利用を継続する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コーヒー抽出後残留物(コーヒー粕)を利用した新商品開発により用途拡大を図ることで継続して残留物 (コーヒー粕) の 100% 再利用を継続する。 		
貢献するSDGsターゲット	2.4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食	

		糧生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。	
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

ポジティブ・インパクトとして特定した「賃金」「零細・中小企業の繁栄」については、インセンティブ付与（資格手当）によるモチベーションアップ並びに中小零細企業への安定した製品の供給への取り組みなど継続的に実施しており、KPI の設定は行わない。加えて、ネガティブ・インパクトとして特定した「水域」については、工場から排出される排水についてはそのほとんどがコーヒー豆の洗浄処理水であり、有害物質はほとんど含まれておらず、定期的に水質検査を実施しており法令で定められた水質基準はクリアしていることから水域への影響を及ぼすリスクは十分低減されており、KPI の設定は行わない。

5.サステナビリティ管理体制

ハニー珈琲では、本ファイナンスに取り組むにあたり、中嶋社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、中嶋社長を最高責任者とし、中嶋部長をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	中嶋 真理子
(プロジェクト・リーダー)	取締役経営管理部長兼工場長	中嶋 健太

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ハニー珈琲と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ハニー珈琲と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ハニー珈琲は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

事業・経営戦略部

主任コンサルタント 古川 雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190